

第2章 男女共同参画に関わる本市の現状

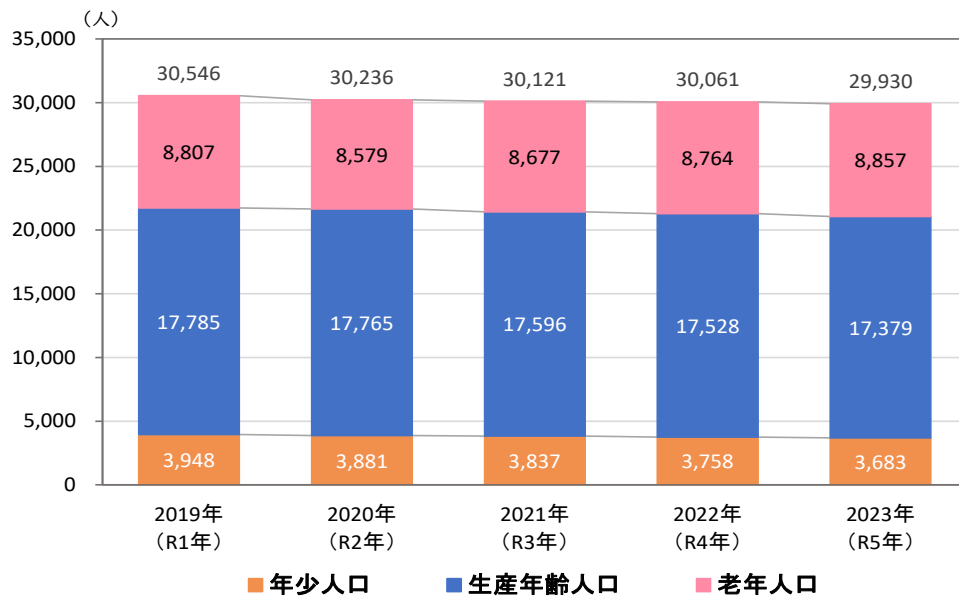
1. 人口・世帯に関する状況

(1) 人口の推移

本市の人口は、減少傾向で推移しており、令和5(2023)年は29,930人と30,000人台を下回っています。年齢3区分別人口を見ると、男女とも65歳以上の老年人口割合が増加する一方で、15歳未満の年少人口及び15~64歳の生産年齢人口の構成比は減少しており、少子高齢化が進行しています。

令和5(2023)年の高齢化率は29.6%となっており、年々上昇傾向にあります。

【総人口・年齢3区分別人口の推移】

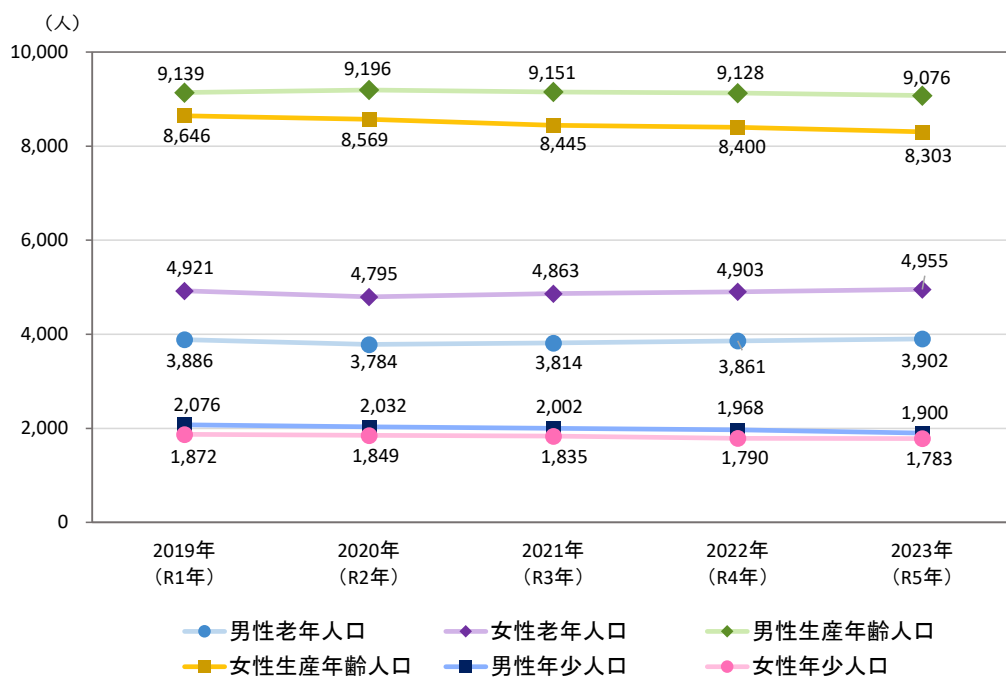


出典：福島県現住人口調査年報（各年10月1日現在）
 ※総人口には年齢不詳を含むため、3区分別人口の合計とは一致しない

(単位：人)

	実績値				
	2019年 (R1年)	2020年 (R2年)	2021年 (R3年)	2022年 (R4年)	2023年 (R5年)
総人口	30,546	30,236	30,121	30,061	29,930
老年人口 (65歳以上)	8,807 (28.8%)	8,579 (28.4%)	8,677 (28.8%)	8,764 (29.2%)	8,857 (29.6%)
生産年齢人口 (15~64歳)	17,785 (58.2%)	17,765 (58.8%)	17,596 (58.4%)	17,528 (58.3%)	17,379 (58.1%)
年少人口 (0~14歳)	3,948 (12.9%)	3,881 (12.8%)	3,837 (12.7%)	3,758 (12.5%)	3,683 (12.3%)

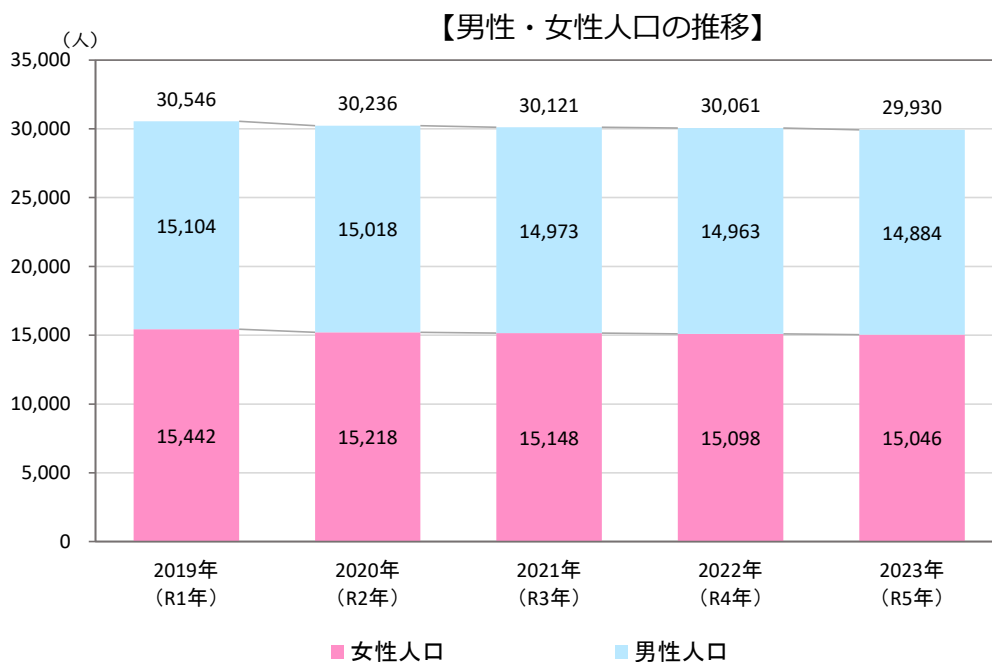
【男女別年齢3区分別人口の推移】



出典：福島県現住人口調査年報（各年10月1日現在）

（単位：人）

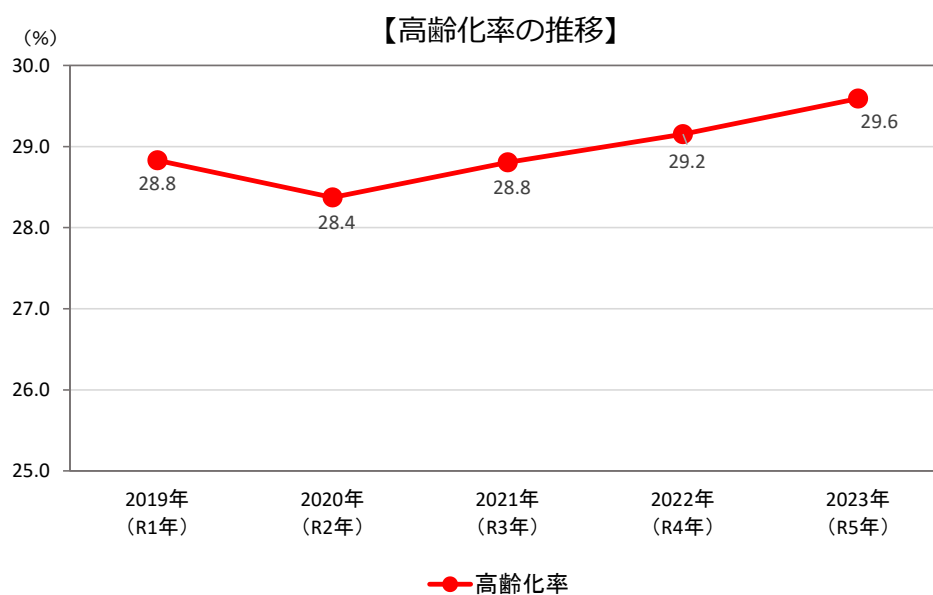
	実績値				
	2019年 (R1年)	2020年 (R2年)	2021年 (R3年)	2022年 (R4年)	2023年 (R5年)
男性人口	15,104	15,018	14,973	14,963	14,884
男性老年人口 (65歳以上)	3,886 (25.7%)	3,784 (25.2%)	3,814 (25.5%)	3,861 (25.8%)	3,902 (26.2%)
男性生産年齢人口 (15～64歳)	9,139 (60.5%)	9,196 (61.2%)	9,151 (61.1%)	9,128 (61.0%)	9,076 (61.0%)
男性年少人口 (0～14歳)	2,076 (13.7%)	2,032 (13.5%)	2,002 (13.4%)	1,968 (13.2%)	1,900 (12.8%)
女性人口	15,442	15,218	15,148	15,098	15,046
女性老年人口 (65歳以上)	4,921 (31.9%)	4,795 (31.5%)	4,863 (32.1%)	4,903 (32.5%)	4,955 (32.9%)
女性生産年齢人口 (15～64歳)	8,646 (56.0%)	8,569 (56.3%)	8,445 (55.7%)	8,400 (55.6%)	8,303 (55.2%)
女性年少人口 (0～14歳)	1,872 (12.1%)	1,849 (12.2%)	1,835 (12.1%)	1,790 (11.9%)	1,783 (11.9%)



出典：福島県現住人口調査年報（各年10月1日現在）

（単位：人）

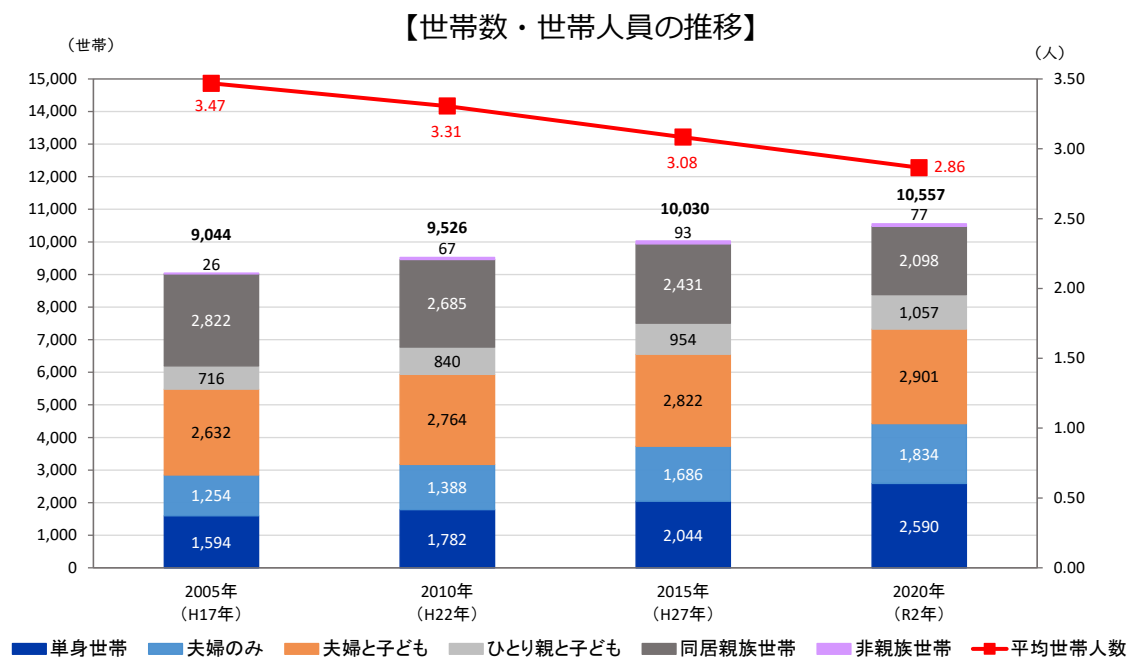
	実績値				
	2019年 (R1年)	2020年 (R2年)	2021年 (R3年)	2022年 (R4年)	2023年 (R5年)
総人口	30,546	30,236	30,121	30,061	29,930
男性人口	15,104	15,018	14,973	14,963	14,884
	(49.4 %)	(49.7 %)	(49.7 %)	(49.8 %)	(49.7 %)
女性人口	15,442	15,218	15,148	15,098	15,046
	(50.6 %)	(50.3 %)	(50.3 %)	(50.2 %)	(50.3 %)



出典：福島県現住人口調査年報（各年10月1日現在）

(2) 世帯の推移

本市では、人口推移が減少傾向の一方で世帯数の増加は続いており、令和2(2020)年では10,557世帯となっています。世帯当たりの人員(世帯人員)について見ると、世帯数の増加と人口の減少が相まって平均世帯人員数は年々減少しており、令和2(2020)年は2.86人となっています。



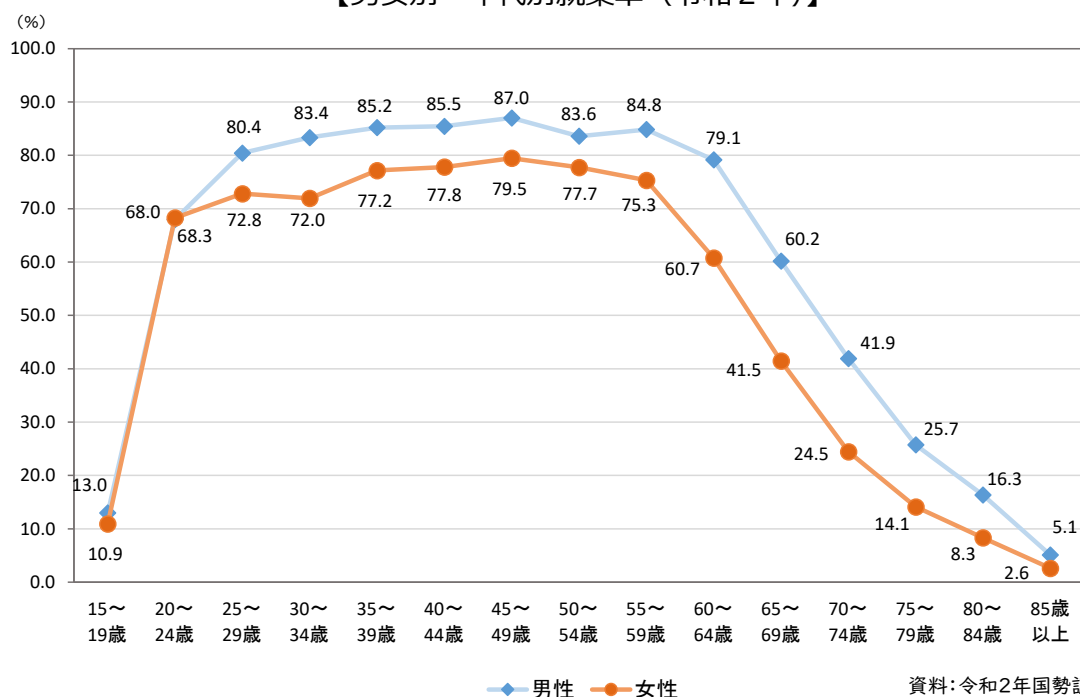
資料: 2020年国勢調査
 ※平均世帯人員数=国勢調査の総人口÷世帯数

2. 就業に関する状況

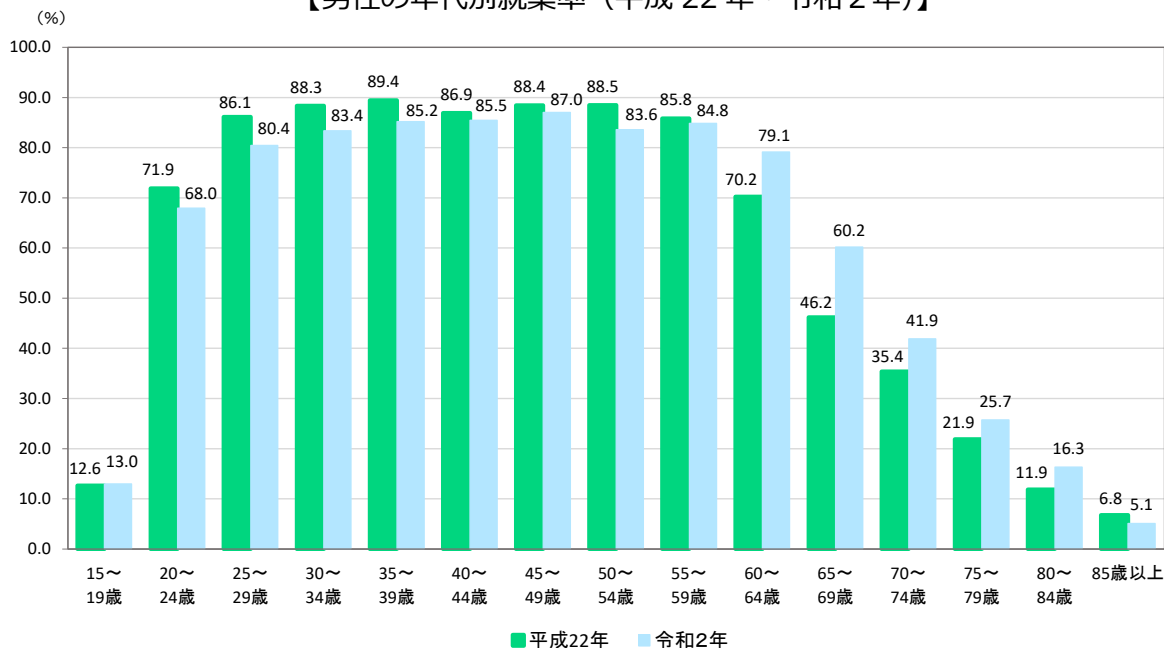
令和2(2020)年の本市の女性の就業率をみると、本市の労働力率は、全体的に女性が男性よりも低くなっていますが、女性でも35歳から59歳までが7割を超えており、結婚から出産、子育ての時期においても就労している女性が多いことが推測されます。

また、男女別の就業率について平成22(2010)年と令和2(2020)年の比較をみると、男性は65歳から69歳で14.0%、女性は60歳から64歳で18.2%高くなっています。これは、国の働き方改革における定年延長制度及び再雇用制度を取り入れる企業の増加が主な要因と推測されます。

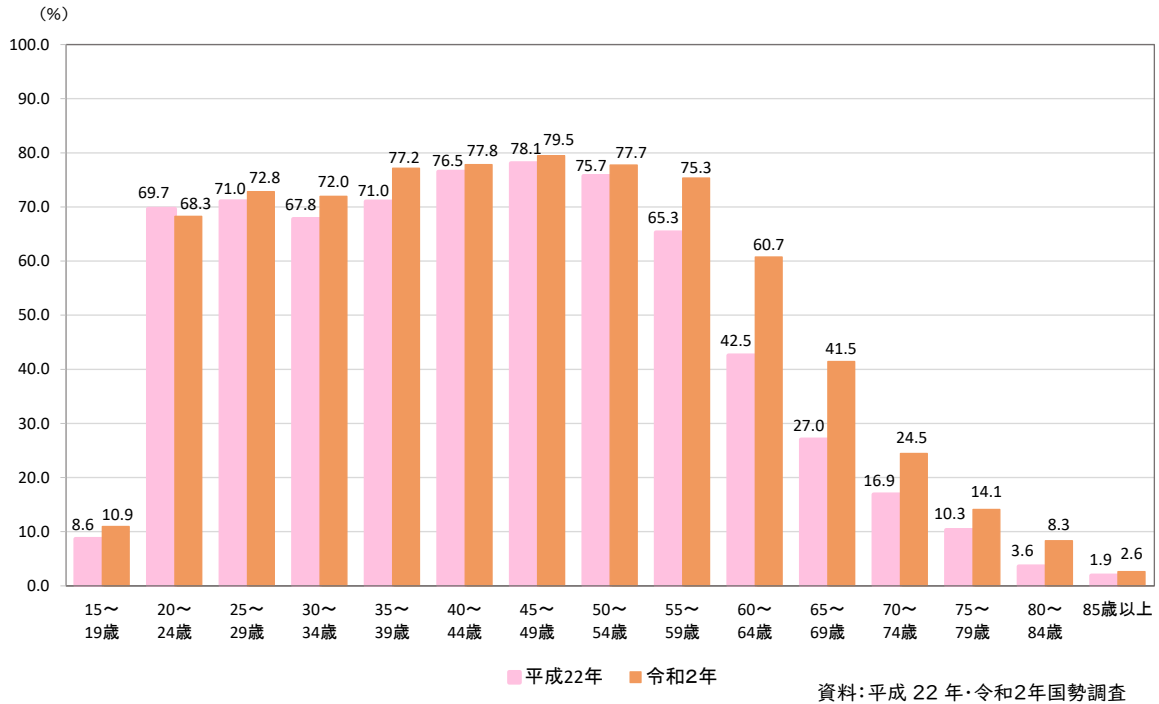
【男女別・年代別就業率（令和2年）】



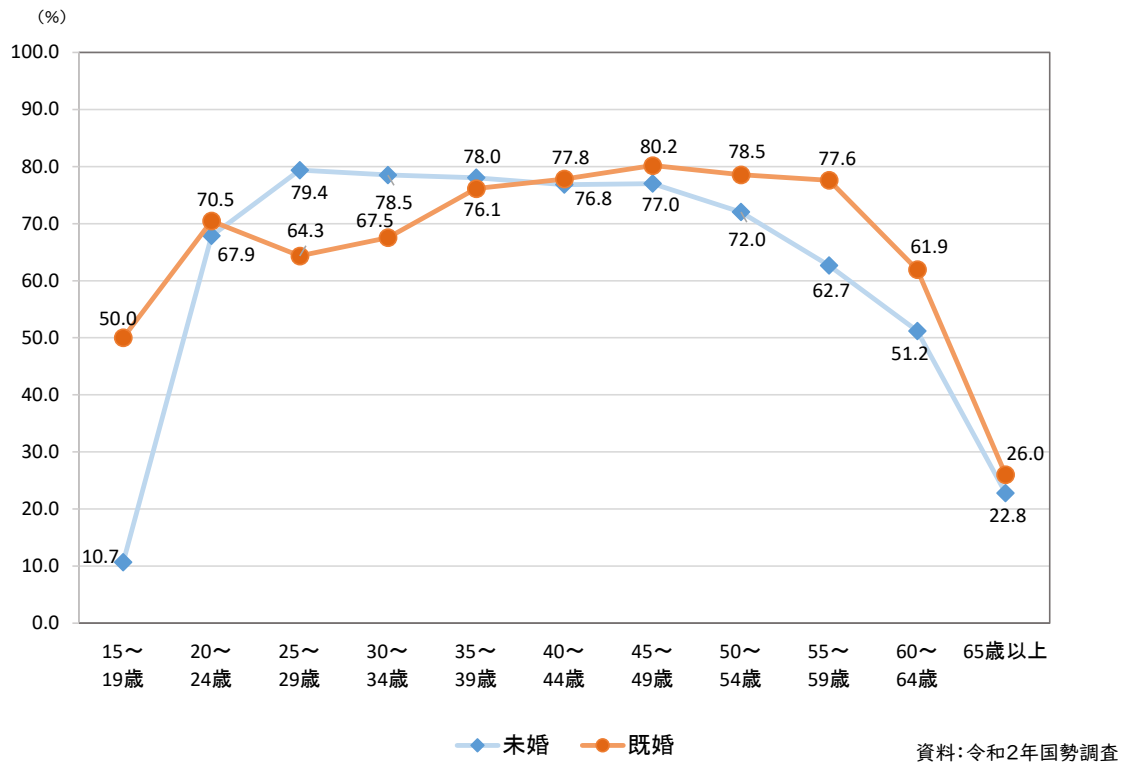
【男性の年代別就業率（平成22年・令和2年）】



【女性の年代別就業率（平成22年・令和2年）】



【女性の年代別・婚姻形態別労働力率（令和2年）】



3. アンケート調査結果の概要

(1) 調査概要

本計画策定の基礎資料とするため、「男女共同参画に関する市民等意識調査」を実施しています。調査概要は次の通りです。

【市民意識調査】

- 調査対象：18歳以上の市民 2,000人
- 調査方法：郵送配布・郵送回収・調査票に記載のURLやQRコードからのWEB回答併用
- 調査期間：令和6年(2024年)11月20日～12月10日
- 調査内容：男女の役割意識、子育て・教育、仕事と社会活動、人権・LGBT^{※1}・DV^{※2}、防災など

【市民意識調査 回収率】

調査種別	調査対象者 (①)	有効回答数 (②)		有効回答率 (②/①)
市民	2,000人	580件 (郵送回収)	761件	38.1%
		181件 (WEB回答)		

【若年層意識調査】

- 調査対象：小学6年生 261人、中学2年生 269人、高校2年生(本宮高校)61人
- 調査方法：学校配布・依頼状に記載のURLやQRコードからのWEB回答
- 調査期間：令和6年(2024年)11月20日～12月4日
- 調査内容：家庭・学校生活での男女の役割意識、仕事・将来、人権・LGBT・DVなど

【若年層意識調査 回収率】

調査種別	調査対象者 (①)	有効回答数 (②)	有効回答率 (②/①)
小学6年生	261人	138件	52.9%
中学2年生	269人	52件	19.3%
高校2年生(本宮高校)	61人	55件	90.2%

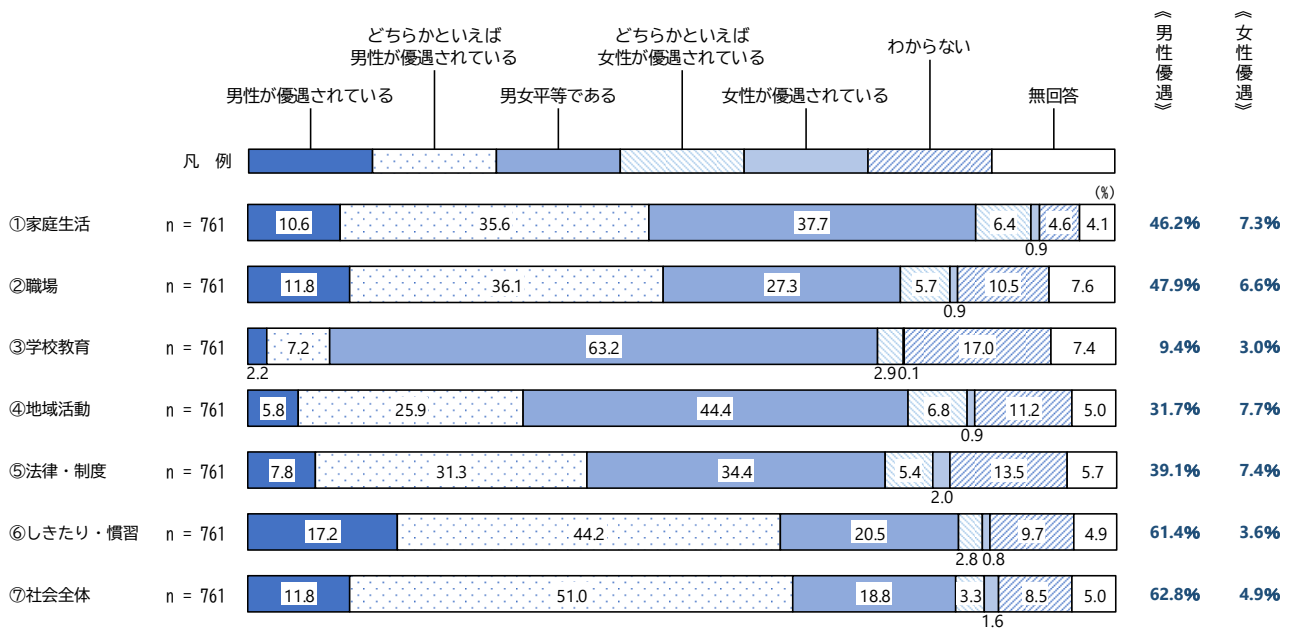
※1 「LGBT」…レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルトランスジェンダーの英語の頭文字をとり、多様な性を持つ人々を指した総称(P46参照)

※2 「DV」…親密な関係者から振るわれる身体的、精神的、経済的、性的などの暴力(P48参照)

(2) 男女の地位の平等感について

市民意識調査では、男女の地位の平等感について、『学校教育』の場においては「男女平等」と感じる割合が63.2%と高くなっていますが、それ以外の分野では、「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合算した《男性優遇》が、「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合算した《女性優遇》を大きく上回っています。特に『しきたり・慣習』及び『社会全体』では《男性優遇》が6割超となっており、「男女平等」と感じる割合は約2割にとどまっています。

【各分野における男女の地位の平等感（市民意識調査）】



※グラフ右の割合は、回答割合を合算したもの

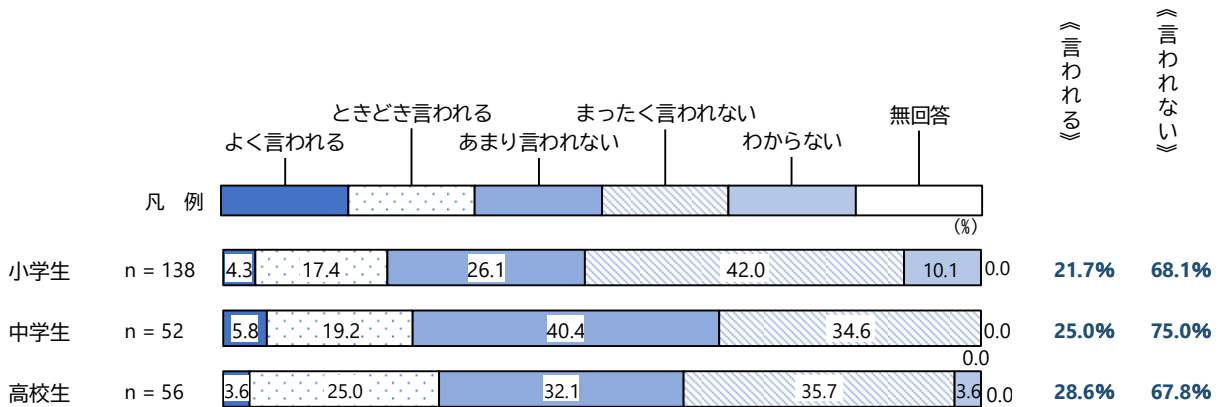
なお、四捨五入の関係で、合算値と個別の割合の単純な足し上げ値が合わない場合があります（以降の回答割合の合算値を掲載している箇所も同様）

(3) 性別による固定観念等について

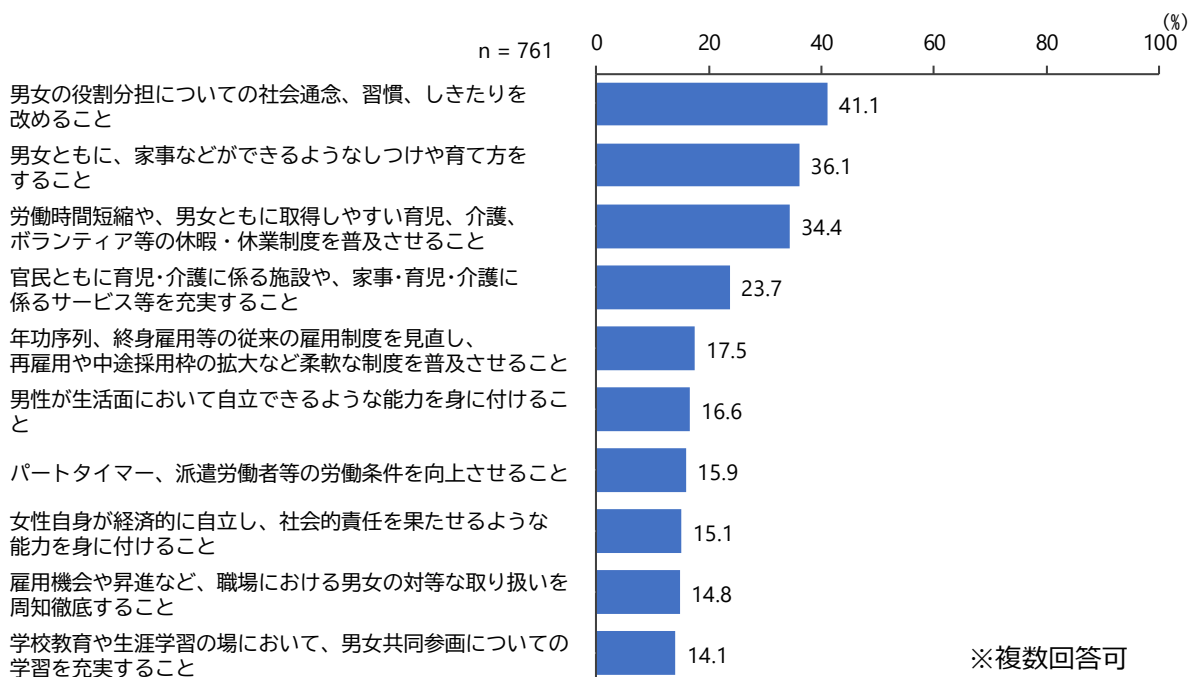
若年層意識調査で、「男の子だから泣いてはいけない」、「女の子だからやさしくなさい」、などの『男だから』『女だから』と日常で言われることがあるかをたずねたところ、小学生・中学生・高校ともに「言われる」が2割台となっています。

また、市民意識調査で男女がともに仕事、家庭、育児、介護、地域活動等に積極的に参加するために必要だと思うことをたずねたところ、「男女の役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」が41.1%と最も高く、次いで「男女ともに、家事などができるようなしつけや育て方をすること」(36.1%)、「労働時間短縮や、男女ともに取得しやすい育児、介護、ボランティア等の休暇・休業制度を普及させること」(34.4%)となっています。

【「男だから」「女だから」と日常で言われることがあるか（若年層意識調査）】



【男女がともに仕事、家庭、育児、介護、地域活動等に積極的に参加するために必要だと思うこと（市民意識調査）】※上位10項目

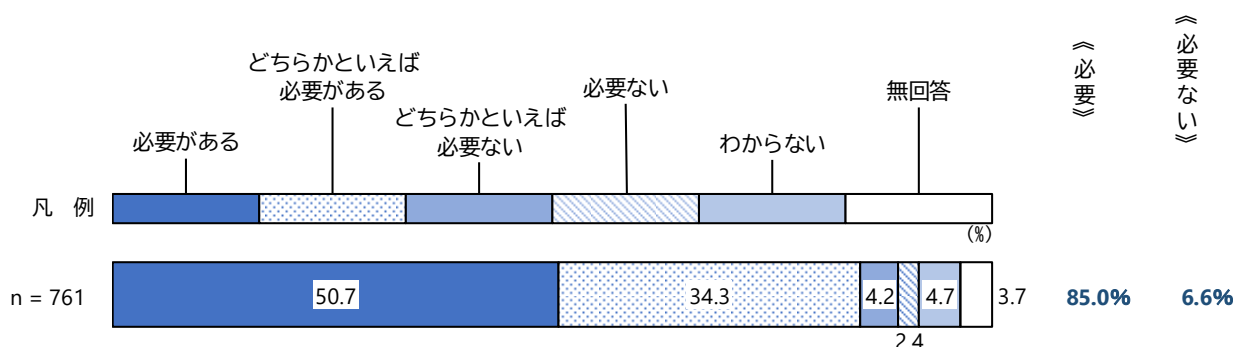


(4) 防災分野における男女共同参画について

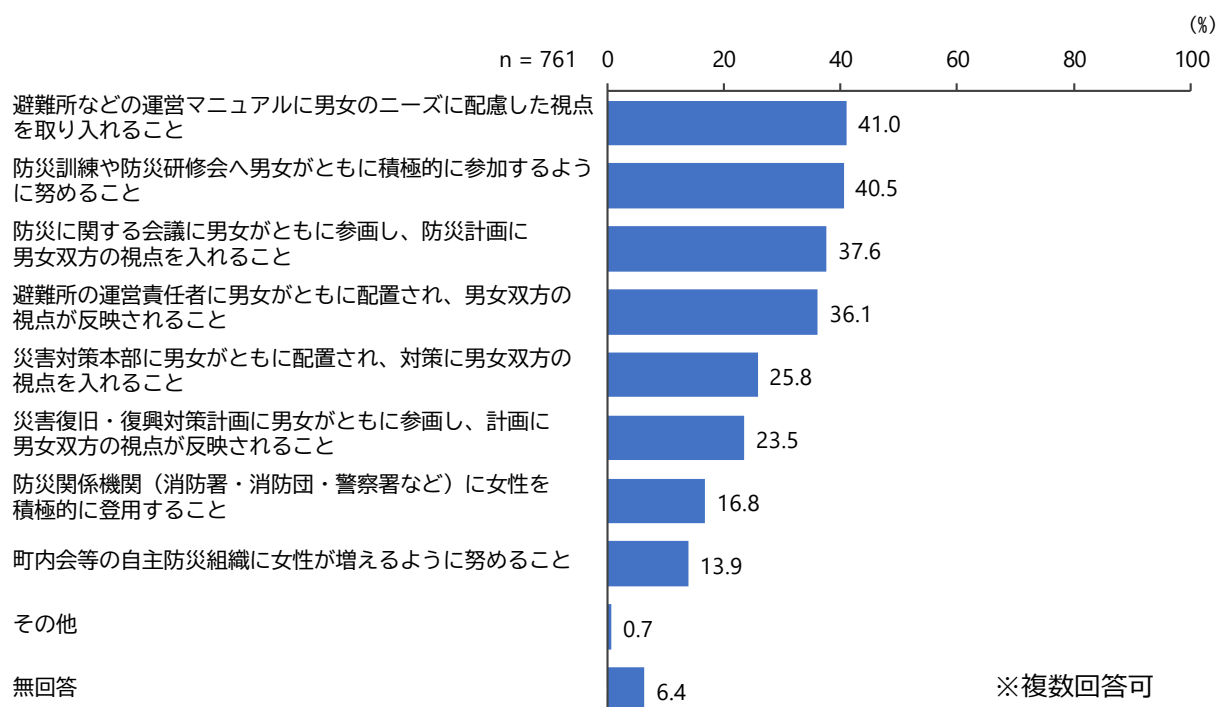
市民意識調査で、防災・災害対策において、性別に配慮した対応が必要だと思うかについてたずねたところ、「必要がある」と「どちらかといえば必要がある」を合算した《必要》は85.0%となっており、「必要ない」と「どちらかといえば必要ない」を合算した《必要ない》の6.6%を大きく上回っています。

さらに、防災・災害対策において、男女共同参画を推進するために必要なことをたずねたところ、「避難所などの運営マニュアルに男女のニーズに配慮した視点を取り入れること」(41.0%)、「防災訓練や防災研修会へ男女がともに積極的に参加するように努めること」(40.5%)、「防災に関する会議に男女がともに参画し、防災計画に男女双方の視点を入れること」(37.6%)、「避難所の運営責任者に男女がともに配置され、男女双方の視点が反映されること」(36.1%)などが多く挙げられており、男女共同参画を推進していくために、男女のニーズや多様性に配慮した視点などが必要とされています。

【防災・災害対策において、性別に配慮した対応が必要だと思うか（市民意識調査）】



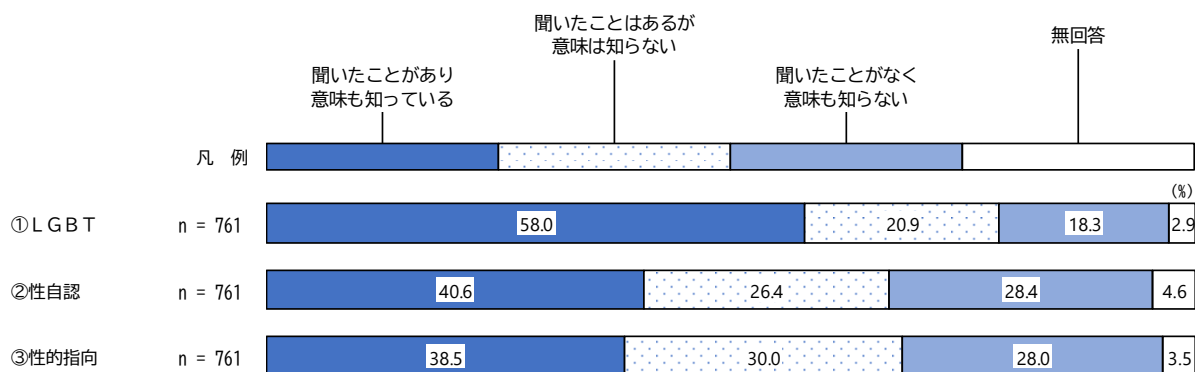
【防災・災害対策において、男女共同参画を推進するために必要なこと（市民意識調査）】



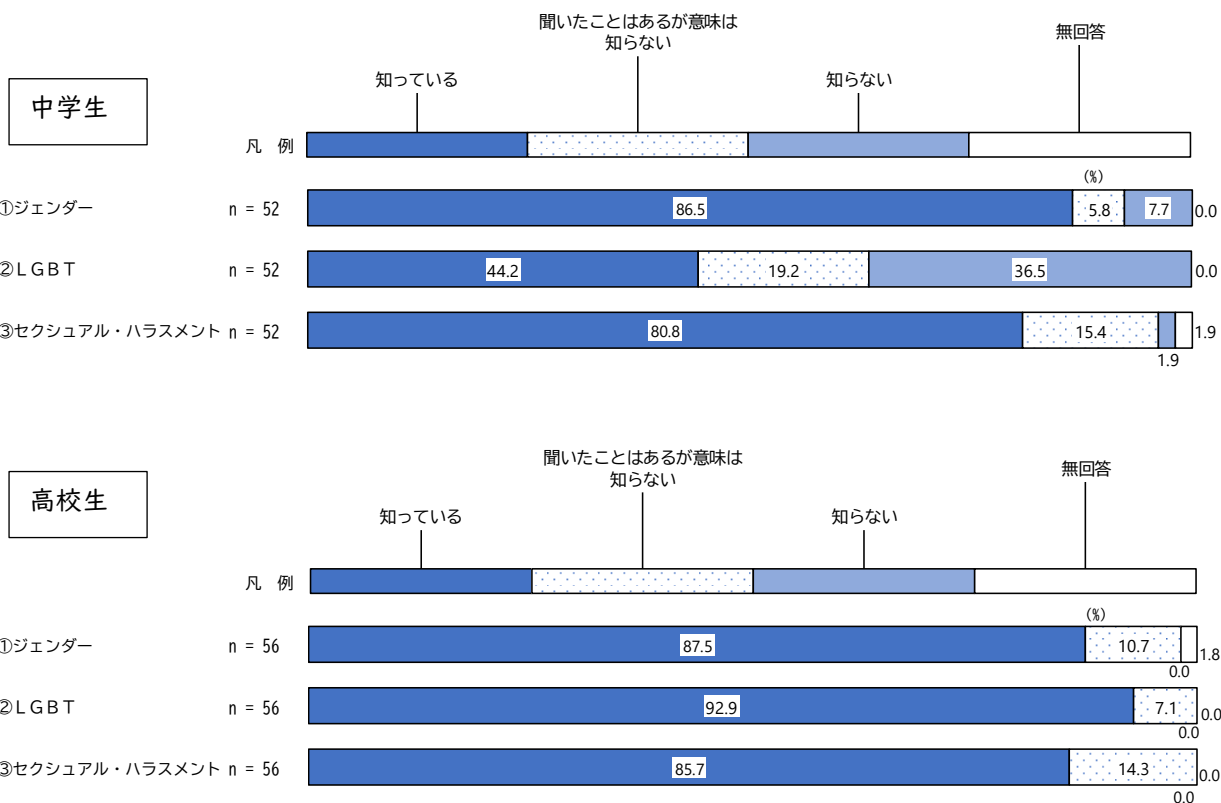
(5) 性の多様性について

市民意識調査・若年層意識調査それぞれで、性の多様性に関する言葉の認知度をたずねたところ、【LGBT】については、市民意識調査で58.0%、中学生で44.2%、高校生で92.9%が「知っている(聞いたことがあり意味も知っている)」と回答しています。一方、【性自認】【性的指向】については、市民意識調査で意味を知っていた方の割合は半数未満となっています。

【性の多様性に関する言葉の認知度 (市民意識調査)】



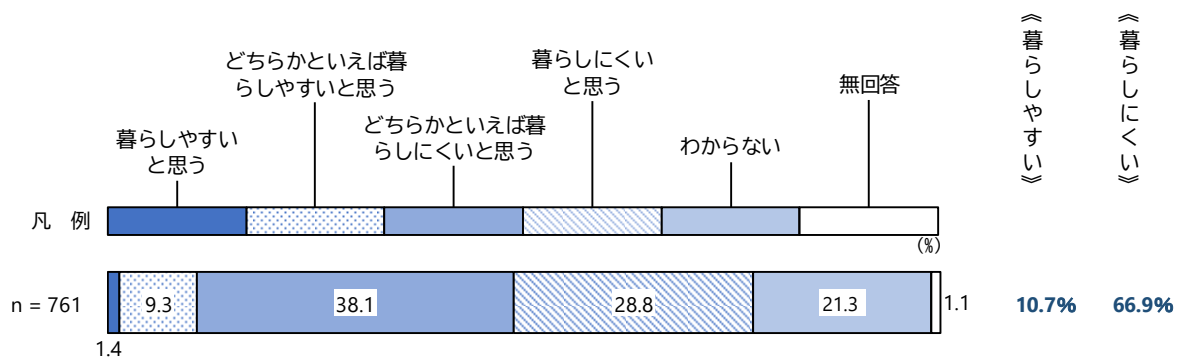
【性の多様性に関する言葉の認知度 (若年層意識調査)】



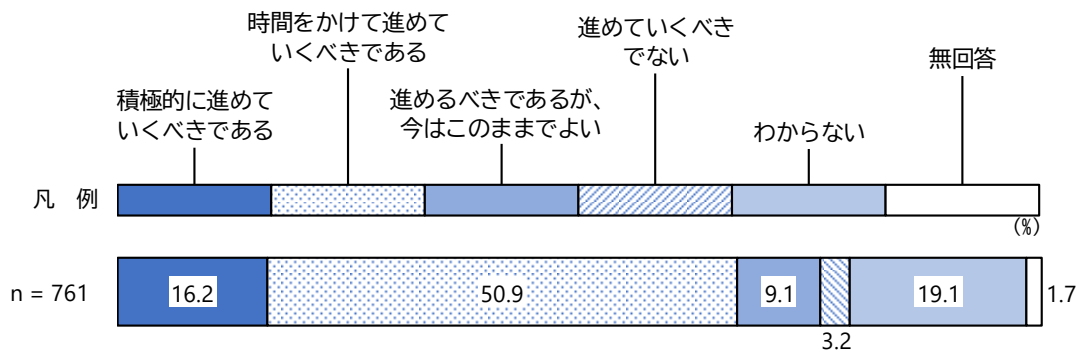
現在の社会が多様な性自認や性的指向を持つ方にとって暮らしやすいと思うかについては、「暮らしにくいと思う」と「どちらかと言えば暮らしにくいと思う」を合算した《暮らしにくい》は66.9%と、「暮らしやすいと思う」と「どちらかと言えば暮らしやすいと思う」を合算した《暮らしやすい》の10.7%を大きく上回っており、多様な性自認や性的指向を持つ方が生活しづらい社会であるイメージが広く持たれています。

また、性の多様性を認め合う・尊重する社会づくり等を進めることについては、市民意識調査・若年層意識調査ともに肯定的な意見が多くなっています。

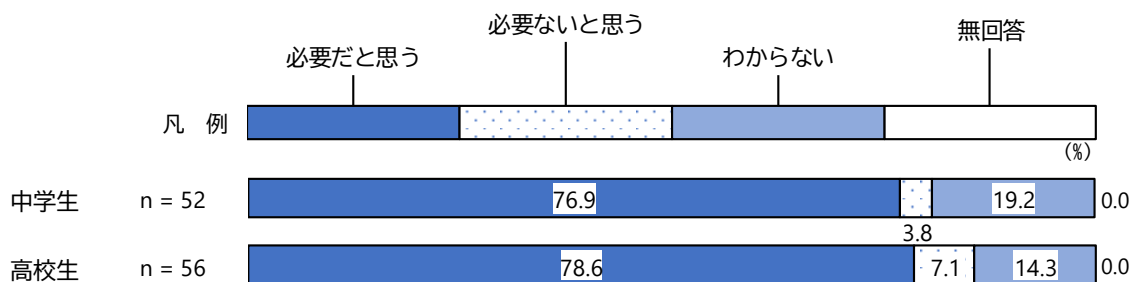
【現在の社会は、多様な性自認や性的指向を持つ方にとって暮らしやすいと思うか（市民意識調査）】



【性の多様性を認め合う社会づくりを進めていくべきだと思うか（市民意識調査）】



【色々な性のあり方を尊重していくための社会づくりや制度づくりが必要だと思うか（若年層意識調査）】

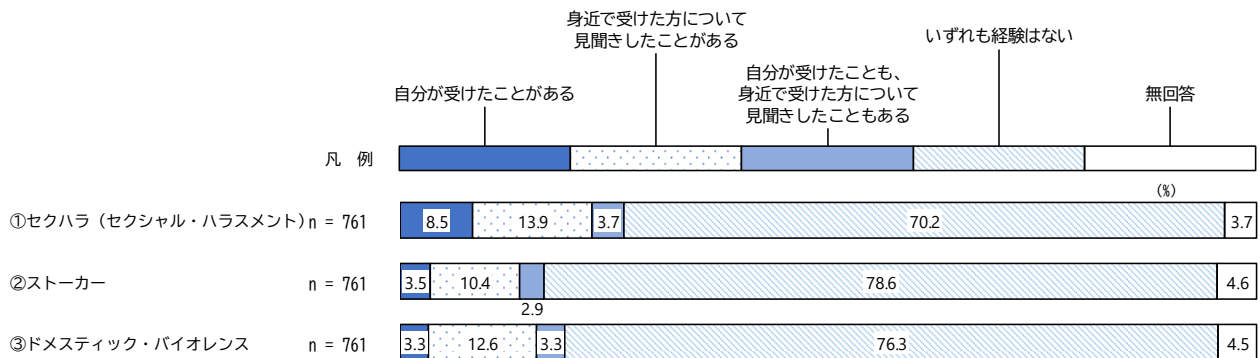


(6) 人権侵害に関する経験について

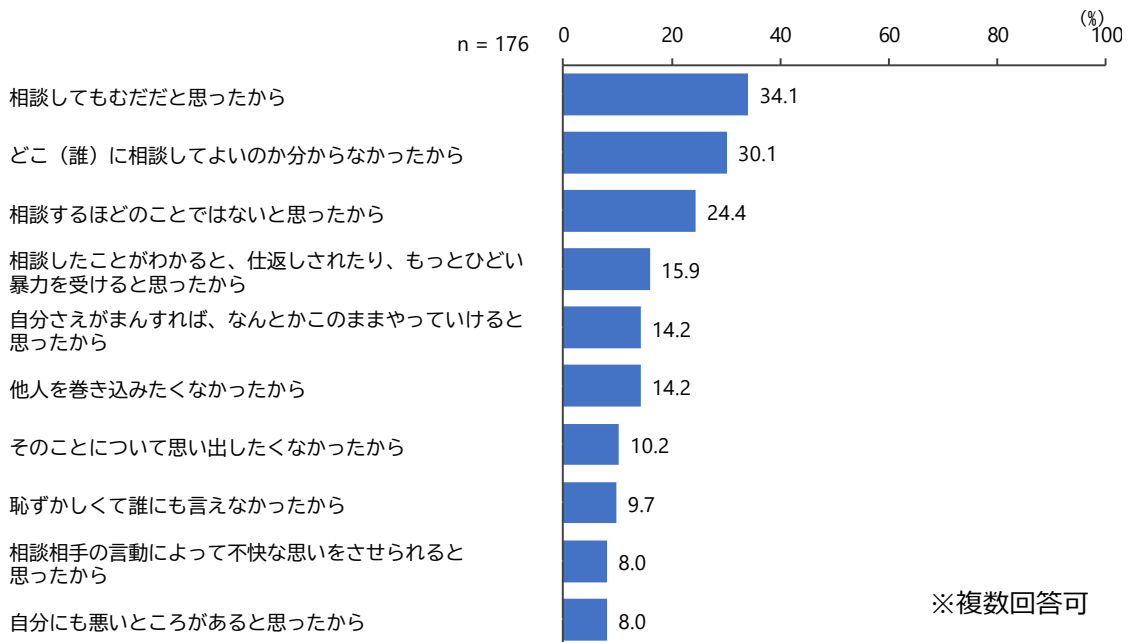
人権侵害に該当する行為を受けた・身近で見聞きしたことがある経験について、「自分が受けたことがある」、「身近で受けた方について見聞きしたことがある」、「自分が受けたことも、身近で受けた方について見聞きしたこともある」を合算した割合は、セクハラ※¹(セクシャル・ハラスメント)で26.1%、ストーカーで16.8%、ドメスティック・バイオレンスで19.2%となっています。

誰かに相談しなかった理由については、「相談してもむだだと思ったから」が34.1%と最も高く、次いで「どこ(誰)に相談してよいのか分からなかったから」(30.1%)、「相談するほどのことではないと思ったから」(24.4%)となっています。

【人権侵害を受けたり、身近で見聞きしたりしたことがあるか(市民意識調査)】



【人権侵害を受けた際に相談しなかった理由(市民意識調査)】※上位10項目
(人権侵害を受けたことがある、身近で見聞きしたことがある方のみ回答)



※¹ 「セクハラ」…相手の意に反する性的な言動によって、不利益を与えたり、不快な思いをさせたり、能力の発揮に重大な影響を与えたりすること(P47参照)

(7) 本市の男女共同参画に関する取組について

市民意識調査で、「男女共同参画社会」を実現するために行政が力を入れていくべきことをたずねたところ、「保育の施設・サービスを充実させる、高齢者の施設や介護サービスを充実させる」が36.7%と最も高く、次いで「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(33.4%)、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(24.8%)となっており、子育てや介護等に係る社会的支援を望む声(割合)が高くなっています。

【男女共同参画社会の実現のために、行政が力を入れていくべきこと(市民意識調査)】

※上位10項目

